



慶應義塾大学ビジネス・スクール

ビジネスにおける会計の役割

5

1 ビジネスの言語

会計は、しばしば「ビジネスの言語」といわれる。ビジネスを言葉で表現する方法のうち、もつとも包括的で標準的な表現は会計言語によるものである。たとえば、「会社の目的は利益をあげることだ」といわれることがある。また、製造現場で「より一層のコストダウン」を目指して各種の活動が行なわれることもある。そして、この「利益」や「コスト」は会計上のコンセプトなのである。一般に、利益、売上、コスト（原価）といった会計用語をまったく使わないで、ビジネスを表現することはむずかしい。

もちろん、企業のビジネス活動を分析し、表現することを可能にしてくれるのは、何も会計上のコンセプトだけではない。ファイナンス、マーケティング、生産管理といった分野におけるさまざまなものも、ビジネスのある一面を切り取って、これを表現することを可能にしてくれる。しかし、企業の全体像を表現するときには、会計上のコンセプトに頼るほかないだろう。現在までのところ、企業のビジネス活動を網羅的に記録・表現できるのは、会計情報システムだからである。

会計情報システムが、企業の全体像をつかむことができるのは、企業のビジネス活動のうち、重要なもののほとんどがキャッシュフロー（資金の出入り）をともない、そして、キャッシュフローをともなう活動は、すべて会計情報システムに記録されるからである。こうしたキャッシュフロー情報は、そのほかの重要な情報を加味して、企業の財政状態と経営成績を表わすように、集計・加工・要約される。このため、会計情報システムを利用すると、購買活動、生産活動、販売活動、研究開発といった企業のビジネス活動を包括的に把握することができるのである。近年、

本ケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール准教授太田康広が複式簿記の演習問題として作成した。ケース中の企業は架空のものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 太田康広（2009年1月作成）